

2023年12月26日

〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行のお知らせ ～熊本ヤマハ株式会社のサステナビリティ経営をサポート～

株式会社熊本銀行（取締役頭取 野村 俊巳、以下「熊本銀行」）は、熊本ヤマハ株式会社（代表取締役 山本 雅裕、以下「熊本ヤマハ」）に対し、〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスを下記の通り実行いたしました。

〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、熊本銀行独自のSDGs/ESG評価サービス「Sustainable Scale Index*」による評価結果や国際的なインパクト算定ツールを基に対話を重ね、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を分析・特定し、ネガティブな効果を低減しながらポジティブな効果を増大(KPIを設定)させることで、お客さまの持続的な成長につながるよう、熊本銀行が中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

熊本銀行では、「あなたのいちばんに。」をスローガンに、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

* 熊本銀行のグループ会社である（株）サステナブルスケールが九州大学と協業開発した、SDGs/ESGのお取組みを可視化するサービス

記

1. 企業概要

企業名	熊本ヤマハ株式会社
本社所在地	熊本県熊本市南区南高江3丁目2番1号
設立	1999年12月3日
業種	卸売・小売業
特長	熊本市南区に本社を置く、マリネ製品、オートバイの卸売・小売業者。ヤマハ発動機製品の正規代理店として熊本県下を中心に営業するほか、関連事業として浮桟橋の販売や、福祉用具の販売・レンタルも行う。低燃費製品や電動化製品の販売推進、社内においては資源リサイクルや省エネを積極的に行い環境問題に取り組んでいる。また、社員の健康促進や労働環境改善に力を入れており、顧客、取引先、社員がともに満足できる組織づくりを目指した企業活動を行っている。



<熊本ヤマハ本社>





<サービスセンター パール>

(次ページへ続く)



2. 〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

契約日	2023年12月26日（火）
融資金額	1億円
融資期間	5年
資金使途	運転資金
取扱店	近見支店

3. 熊本ヤマハのKPI

環境面	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤマハ発動機がボート分野で発売する予定の植物由来の新素材（セルロースナノファイバー）を一部に使用した製品への切替を積極的にPR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応しPR、販売を行っていく。） ・ 2024年度にボート分野で新素材を使用した商品のPRを積極的に行う。 ・ 2025年度までにボート分野で新素材を使用した商品の試乗艇を準備し、試乗会1回、展示会1回、販路説明会1回を実施する。 ・ 2026年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえてKPIを再度設定し、2027年度以降取り組んでいく。 ■ 電動二輪車のニューモデル発売（2025年度までに2機種⇒8機種）を予定しており、積極的にPR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応しPR、販売を行っていく。） ・ 2024年度に電動二輪車のニューモデル商品のPRを積極的に行う。（HP、DM等） ・ 2025年度までに電動二輪車のニューモデル商品の全試乗車を導入し、販売店へのデモ・貸出し、ユーザーへの試乗機会を含め、導入支援を実施する。 ・ 2026年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえてKPIを再度設定し、2027年度以降取り組んでいく。 ■ 社用車のハイブリッド化、または排出ガス基準50%低減認定車（平成30年排出基準）以上の車両へ入れ替えを促進し、2028年度までに100%を達成する。（一部運搬用車両除く） ■ 廃油回収、廃バッテリーのリサイクル率100%維持に努める。 ■ 社内で使用する紙は、全て再生紙や裏紙を利用し、2028年度までに購入量を2023年度比15%削減する。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>
社会面	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在正社員のみでの健康診断受診をパート社員にも広げ、パート社員を含めた健康診断受診率を2025年度までに100%にし、2026年度以降も継続する。 ■ 全従業員（パート社員含む）の健康診断の再受診率を2028年度までに100%にする。 ■ 全社員を対象とし、社内勉強会の実施及び外部セミナーへの参加を、合計で年20回以上実施する。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>

（次ページへ続く）

<p>社会面・経済面</p>	<p>■ 2025年度までに就業規則を作成し、スーパーフレックスタイム制を導入する。2026年度以降、利用状況や課題点の把握をし、検証を行う。</p> 
<p>経済面</p>	<p>■ 水難・災害支援のためのレスキュー用ボートを設置する。 (2025年度までに1隻設置、2028年度までに追加1隻)</p> 

4. その他

① インパクト評価

国連環境計画金融イニシアティブが提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが提唱した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき、熊本銀行、株式会社FFGビジネスコンサルティングが、株式会社日本格付研究所の協力を得て評価を実施しています。

② モニタリング体制

熊本銀行は、株式会社FFGビジネスコンサルティングとともに「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づいて構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定したKPIについて、融資期間中におけるお客さまのインパクトパフォーマンスのモニタリングを実施します。

以 上

《 本件に関するお問合せ先 》
 株式会社熊本銀行 営業推進部 担当：中村、徳田
 TEL 096 - 385 - 1141

<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス 評価書

対象企業：熊本ヤマハ 株式会社

(熊本銀行 近見支店取引)

発行日：2023年12月26日

 熊本銀行

 FFGビジネスコンサルティング

株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは、株式会社熊本銀行が熊本ヤマハ株式会社(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業(※1)に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

<要約>	2
1. 会社概要.....	6
1-1 「経営理念」・「企業理念」.....	6
1-2 会社概要	8
1-3 事業概要	10
1-4 市場動向	20
2. サステナビリティ活動.....	24
2-1 サステナビリティ方針.....	24
2-2 Sustainable Scale Index を通じた SDGs/ESG の取り組み内容.....	26
2-3 サステナビリティ推進体制	28
2-4 環境面での取り組み.....	29
2-5 社会面・経済面での取り組み.....	34
2-6 コーポレートガバナンス	40
3. 包括的分析.....	41
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	41
3-2 個別要因を考慮したインパクト領域の特定内容.....	42
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性.....	43
4. KPI の設定	46
5. マネジメント体制	51
6. モニタリングの頻度と方法	51

<要約>

同社は、熊本県熊本市南区に本社を置き、ヤマハ発動機株式会社（以下、ヤマハ発動機）の製品（プレジャーボート、オートバイ等）の卸小売業を中心に、それに付帯する部品販売やメンテナンスサービス、福祉用具（電動カート、電動車椅子）のレンタル、浮桟橋の販売・整備等の事業を行っている。

熊本県内を中心にアフターメンテナンスが可能な九州圏内を卸売・小売販売しており、それ以外の地域については、アフターメンテナンスが困難であるため卸販売のみにて全国一円へ展開している。

<同社の事業の特徴・強み>

①	ヤマハ発動機製品（プレジャーボート、オートバイ等）の専売権を持つ卸売業者は全国的にも珍しく、同社は全国でも数社しかない県全域での専売権を熊本県で有しており、メーカー及び小売店との強い信頼関係を構築している。
②	ヤマハ発動機製品の正規代理店として、幅広い商品を取り扱うことができ、またメンテナンス等のサポート体制も充実していることから、顧客の幅広い要望への対応も可能で、安全に安心して利用できる環境を整えている。

同社は、「万全のサービスの提供を心がけ、生活を豊かにする新たな感動づくりを」を念頭に、ヤマハ発動機製品を通して、顧客に感動してもらえるような商品・サービスを提供することを心掛け、そのために率先して新しい技術の習得や不便さを解決する努力を常に意識して活動している。また地域貢献活動も積極的に行い、社会への感謝の気持ちを持ち続けて活動している。

<同社のサステナビリティ・ESG の取り組み>

環境面	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減、省エネルギーに取り組み、カーボンニュートラルに貢献する ・環境汚染防止に取り組む ・廃棄物の削減、リサイクル活動を推進する ・生物多様性の保全への貢献や、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進する
社会面	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の健康を促進し、労働環境を改善する取り組みを行うとともに、人材育成に努める ・地元熊本県の様々な活動に参加し、地域に貢献する ・地域発展のため、スポーツチームへの支援を積極的に行う
コーポレートガバナンス	内部告発窓口を設置（総務課、社会保険労務士を窓口）し、告発者保護の規定を整備

同社の事業は、プレジャーボート、オートバイの販売を主に行っており、温室効果ガスへの影響も関係していることから、環境面での取り組みについては意識が高く、環境に配慮した様々な取り組みを行っている。社員の健康や安全を重視した活動にも取り組み、また顧客に満足や感動を与えるためには、社員自身のレベルアップが必要と考え、人材育成にも積極的に取り組んでいる。さらに熊本県を代表する企業として、社会への貢献も常に意識した活動を行っている。

株式会社熊本銀行が同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では、「教育」「雇用」「移動手段」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が特定され、ネガティブ面では「保健・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が特定された。

環境・社会・経済の各項目へ影響を与えるそれらのインパクトを、同社のサステナビリティ活動の関連性を確認の上 6 項目にまとめた。そのうえでインパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。

<KPI の設定内容>

区別・インパクトの別		KPI（指標と目標）
環境面	ポジティブ・インパクトの増大	ヤマハ発動機がボート分野で発売する予定の植物由来の新素材（セルロースナノファイバー）を一部に使用した製品への切替を積極的に PR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応し PR、販売を行っていく。）
		<ul style="list-style-type: none"> ◆2024 年度にボート分野で新素材を使用した商品の PR を積極的に行う。 ◆2025 年度までにボート分野で新素材を使用した商品の試乗艇を準備し、試乗会 1 回、展示会 1 回、販路説明会 1 回を実施する。 ◆2026 年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえて KPI を再度設定し、2027 年度以降取り組んでいく。
		電動二輪車のニューモデル発売（2025 年度までに 2 機種⇒8 機種）を予定しており、積極的に PR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応し PR、販売を行っていく。）

環境面	ポジティブ・インパクトの増大	<ul style="list-style-type: none"> ◆2024年度に電動二輪車のニューモデル商品のPRを積極的に行う。 ◆2025年度までに電動二輪車のニューモデル商品の全試乗車を導入し、販売店へのデモ・貸出し、ユーザーへの試乗機会を含め、導入支援を実施する。 ◆2026年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえてKPIを再度設定し、2027年度以降取り組んでいく。
	ネガティブ・インパクトの低減	<ul style="list-style-type: none"> ◆社用車のハイブリッド化、または排出ガス基準 50%低減認定車（平成 30 年排出基準）以上の車両への入れ替えを促進し、2028 年度までに 100%を達成する。（一部運搬用車両除く） ◆廃油回収、廃バッテリーのリサイクル率 100%維持に努める。 ◆社内で使用する用紙は、全て再生紙や裏紙を利用し、2028 年度までに購入量を 2023 年比 15%削減する。
社会面	ポジティブ・インパクトの増大	◆全社員を対象として、社内勉強会の実施及び外部セミナーへの参加を、合計で年 20 回以上実施する。
	ネガティブ・インパクトの低減	<ul style="list-style-type: none"> ◆現在正社員のみ健康診断受診をパート社員にも広げ、パート社員を含めた健康診断受診率を 2025 年度までに 100%にし、2026 年度以降も継続する。 ◆全従業員（パート社員含む）の健康診断の再受診率を 2028 年度までに 100%にする。
社会面・経済面	ポジティブ・インパクトの増大	◆2025 年度までに就業規則を作成し、スーパーフレックスタイム制を導入する。2026 年度以降、利用状況や課題点の把握を行い、検証を行う。
経済面	ポジティブ・インパクトの増大	◆水難・災害支援のためのレスキュー用ボートを設置する。（2025 年度までに 1 隻設置、2028 年度までに 1 隻追加）

今後同社の持続可能性を高めるため、株式会社熊本銀行は KPI の達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年 0 ヶ月

〈トップメッセージ〉

当社は、オートバイやボートなど生活環境を充実させる商品ではありますが、排気ガスや廃油など環境負荷が多少なり掛かる商材を販売しております。地球環境が大きなダメージを受け、経済活動に関して大きな変革期である現在、当社としましてもかかる環境負荷を軽減すべく、メーカーの商品開発による排気ガス低減、電動化の商材販売は勿論、廃油や廃バッテリーのリサイクル、法人活動に必要なツールのエコ化、太陽光パネル設置、モニター会議の導入や電子帳簿化などのペーパーレスなど周囲で努力できるカテゴリにおいても環境保全へ務めて参ります。

また、SDGsの取り組みとして健康経営の徹底に力を入れており、通常健康診断に加えて男性では前立腺・大腸・脳・肺、女性は甲状腺・胸（乳がん検査）・子宮・大腸・肺・脳といったオプション検査も当社負担とし、扶養家族への健康診断補助なども実施しております。

その他、地域社会への貢献として各種地元イベントやスポーツ団体支援、自治体や神社等への寄付活動などにも取り組んでおります。

今回の評価にあたり、取り組むべきKPIの設定や改善点などの発見も出来ましたので、今後の経営ベクトルとしてしっかり邁進していきたいと思っております。

代表取締役 山本 雅裕



〈写真：同社 HP より〉

1. 会社概要

同社は、熊本市南区に本社を置く、プレジャーボートやオートバイの卸・小売業者である。ヤマハ発動機の正規代理店として熊本県内を中心に事業活動を行っている。

1-1 「経営理念」・「企業理念」

経営理念

①	<p>社会に対して意味ある貢献を実現すべくビジョンと使命をもって行動する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は営利が目的ではあるが利益の一部を社会に還元する。特に今後を担う子供達に夢を与える貢献に重きを置く ・当社の取扱製品を通して社会的に感謝されることを全員が望み常に社会に対して感謝の気持ちを持って生活する
②	<p>製品・サービス・人材を通して顧客の関心に応え満足創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての顧客に対し誠心誠意の対応をすること ・顧客や市場が何に関心があり、何に不自由・不満を感じているかに対して常に考え、対策し、行動する
③	<p>顧客・取引先・社員・会社が共に満足できる組織づくりを推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商いは人と人との「絆」であることを自覚し、相互の利益や発展を考え行動する ・自分が満足できてなければ、他人に満足は提供できない。そこで、会社の発展と共に社員も発展・繁栄できる組織にする ・自分が生活できるのは、顧客・取引先・会社・同僚、また自分の家族のおかげであることに感謝の気持ちを持ちつづける

同社は、経営理念として上記の内容を掲げている。社会に対して感謝の気持ちを持って、誠心誠意対応することを心掛け、すべてのステークホルダーとともに満足できる組織づくりを実現するために活動している。また、顧客が何に関心があり、何に対して不満を感じているかを常に考え行動し、満足できるサービスの創造を行い、感動を提供することに重きをおいて日々努力し活動できる組織を目指している。



〈写真：同社提供〉

企業理念

「万全のサービスの提供を心がけ、生活を豊かにする新たな感動づくりを」

同社はヤマハ発動機製品を通して顧客に感動してもらえるような商品・サービスを提供し、様々な方向から支援、提案をしていくことを念頭に、経営理念を達成させるための活動指針として、企業理念にそれぞれを「〇〇業」と名付け、下記の8つを挙げている。

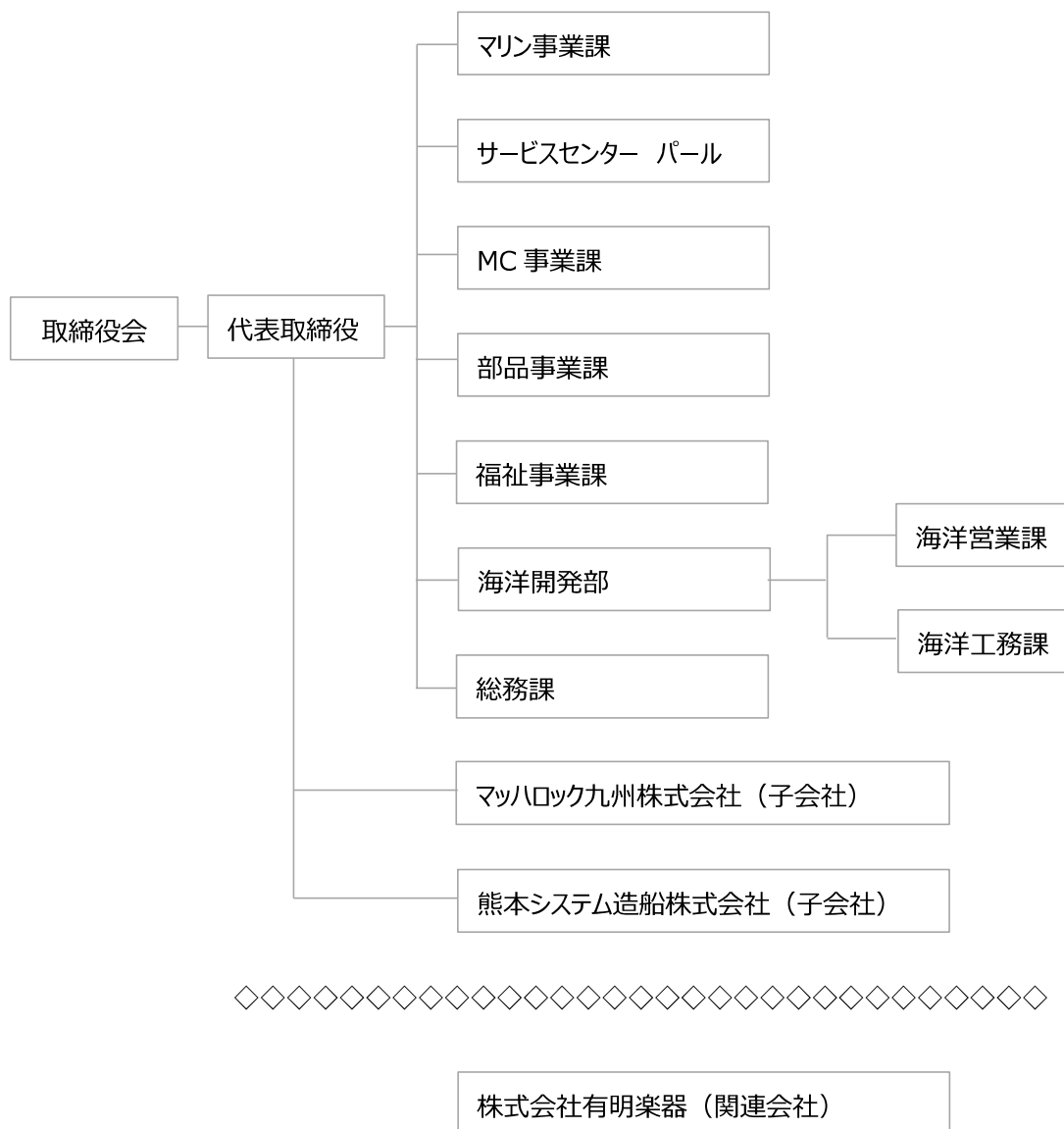
活動指針	内容
ヤマハ製品発信業	「ヤマハ製品のことならお任せください」をスローガンに、ヤマハ発動機製品のことを熟知し、顧客へ情報の発信・提案を行っている。
快適人生お助け業	福祉カート・海洋レジャー・ポンツーン（浮桟橋）・MC（モーターサイクル）等の様々なヤマハ発動機製品を通じて、顧客の生活を豊かにし、快適な人生の手助けとなるよう、商品・サービスを提供している。
イキイキ販売店サポート業	「販売店様と一緒に発展・地域貢献いたします」をスローガンに、販売店と一緒に発展していけるようサポートを行い地域に貢献している。
マリンライフのお手伝い業	「販売・修理・保管・免許・用品などボートライフをお手伝いします」をスローガンに、マリンライフに関わる様々なサービスの提供を行い、快適なボートライフとなるよう活動している。
子どもの胸に感動創造業	「スフィア 21 活動、家族の時間を提案していきます」をスローガンに、子ども達に夢や感動を与えることに貢献できるよう、家族の時間を提案している。
海を3方向から応援業	「業務・レジャー・水産資源の3つの方向から海と関わります」をスローガンに、業務、レジャー、水産資源の3つの方向から、海と関わる様々なことを行っている。
エンドレス・チャレンジ業	「チャレンジの心を忘れません」をスローガンに、顧客に満足を提供し続けられるよう、日々発展への努力をし、チャレンジしている。
ルール厳守業	「社会のルール・取引のルール・会社のルールを厳守します」をスローガンに、様々なルールを守り、コンプライアンスを遵守している。

1-2 会社概要

企業名	熊本ヤマハ株式会社
代表者	代表取締役 山本 雅裕
所在地	熊本県熊本市南区南高江 3 丁目 2 番 1 号
設立	1999 年 12 月 3 日
従業員数	42 名（内パート 4 名）（2023 年 9 月現在）
資本金	10,000,000 円
業種	卸小売業
事業内容	プレジャーボート・オートバイ等卸売販売、部品用品販売 福祉用具貸与（電動車いす、電動カート） 浮棧橋販売・整備
事業所	本社 熊本市南区南高江 3 丁目 2 番 1 号 サービスセンター パール 熊本県上天草市松島町合津 7500 番地 フィッシャリーナ天草内
沿革	<p>1971 年 12 月 ヤマハ発動機との共同出資にて、山本豊昭氏が同社の前身となる「ヤマハ熊本株式会社」を設立し、オートバイ販売業開始</p> <p>1999 年 12 月 ヤマハ発動機との共同出資を解消し、「熊本ヤマハ株式会社」を新たに法人設立</p> <p>2000 年 1 月 「ヤマハ熊本株式会社」の業務を引き継ぎ、営業開始</p> <p>2004 年 6 月 創業者 山本豊昭氏、代表取締役会長就任し、長男の山本雅裕氏が代表取締役社長就任</p> <p>2005 年 5 月 関連会社 マツハロック九州株式会社設立</p> <p>2014 年 10 月 旧「ヤマハパールマリーナ」を、上天草市へ売却 フィッシャリーナ天草内へサービス工場ならびに事務所を移転 「サービスセンター パール」に名称変更（上天草市松島町）</p> <p>2020 年 5 月 本社近隣の工場及び社屋を購入し、近見物流倉庫として稼働開始（熊本市南区）</p> <p>2023 年 8 月 熊本システム造船株式会社（天草市牛深）の全株式を M&A により取得し子会社化</p>
子会社	<p>マツハロック九州株式会社（代表者：山本雅裕） 本社：熊本市南区南高江 3 丁目 2 番 1 号 業種：ホームページ構築、システム開発、オフィス機器販売、ネット環境構築 ドローン販売、メンテナンス</p> <p>熊本システム造船株式会社（代表者：山本雅裕） 本社：熊本県天草市天草町大江軍浦 1394 番 3 業種：船舶製造、修理</p>

関連会社	株式会社有明楽器（代表者：山本 剛） 本社：熊本市東区健軍本町 54 番 12 号 業種：ヤマハ株式会社・熊本県特約店、ヤマハ音楽教室の運営、ヤマハ英語教室の運営、学習塾大進ゼミナールの運営、英会話 English House の運営等
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〈組織図〉



1-3 事業概要

1971年に山本豊昭氏が、ヤマハ発動機との共同出資にて、同社の前身となる「ヤマハ熊本株式会社」を設立しオートバイ販売業を開始した。永年にわたりヤマハ発動機と良好な関係を築いてきたが、1999年12月にヤマハ発動機との共同出資を解消し、現在の「熊本ヤマハ株式会社」を設立した。強固な営業基盤を引き継ぎ、全国でも有数なヤマハ発動機製品の正規代理店として活動している。2004年に創業者の山本豊昭氏は、同社の代表者を長男の山本雅裕氏へ変更し、現在に至る。ヤマハ発動機と永年関係の深い企業として、ヤマハ発動機製品を取り扱い、活動を続けている。

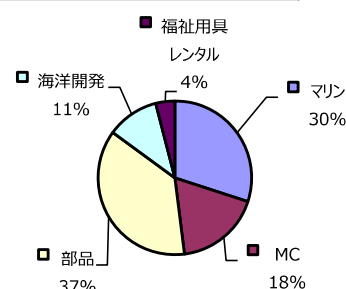
同社は、ヤマハ発動機プレジャーボートやオートバイの販売を主軸に、電動車椅子から浮栈橋まで幅広くヤマハ発動機の製品を販売している。またその製品に関わる修理やメンテナンスまで対応できる体制を整え、安心安全に利用してもらうことを一番に考えることで、顧客の満足、感動にもつながっている。

同社は、永年の実績と信頼をもとに、ヤマハ発動機製品の卸小売販売を中心に、それに関連する様々な事業も展開している。

<各事業の活動内容>

	事業名	内容
①	マリン事業 サービスセンター パール	プレジャーボート等の卸・小売、修理、メンテナンス マリーナ内のサービス工場（上天草市）
②	MC（モーターサイクル）事業	オートバイ等の卸販売
③	部品事業	マリン事業、MC事業での部品卸・小売販売
④	海洋開発事業	浮栈橋の販売、工事
⑤	福祉用具事業	電動カート、電動車椅子の卸・小売販売、レンタル

- ①マリン事業においてはプレジャーボート等の販売を行い、関連する事業として「サービスセンター パール」は、フィッシャリーナ天草内のマリーナを拠点に、エンドユーザーへの船舶の販売、修理、メンテナンス等を行っている。
- ②MC事業においてはオートバイ等の販売を行っている。
- ③部品事業については、マリン事業、MC事業での販売店に部品の販売を行っており、取扱商品や取引先が多岐にわたるため、船体、車体の販売、修理、メンテナンスから独立した部門として事業を行っている。
- ④海洋開発事業では、ヤマハ発動機主体となり設計・展開するFRP製浮栈橋の販売を行っている。



※各事業の売上高の割合
 〈資料：同社資料を基に作成〉

⑤福祉用具事業は、電動カートや電動車椅子を専門的に取り扱い、新車中古車の販売、レンタル、福祉用具貸与事務所への卸売等の業務を行っている。

<子会社 事業内容>

	事業名	内容
⑥	マツハロック九州株式会社	IT 全般に関する業務
⑦	熊本システム造船株式会社	船舶製造、修理

⑥マツハロック九州株式会社は、IT 全般、ドローン関連の事業を行っている。

⑦熊本システム造船株式会社は、天草市に工場を持ち、熊本ヤマハ株式会社からの発注により、船舶の製造、修理を行っている。

《 ①マリン事業 》・・・プレジャーボート等の卸・小売

【業務内容】

熊本県内のマリン販売店へヤマハ発動機製品（プレジャーボート等）の販売及びアフターメンテナンス、及び一般ユーザーへのヤマハ発動機製品の新艇・中古艇を販売している。

卸販売は、全国一円へ展開しているが、ユーザーへの直販は、メンテナンスが可能な地域（九州圏内）にて行っている。

【特色】

ヤマハ発動機のマリン関係の製品を取り扱っているのは、熊本県内に同社しかなく、またヤマハ発動機はメーカーとしての信頼性も高いため、コアな製品を取り扱っているという点で、他のメーカーを取り扱う同業他社にはない優位性を有している。また同社は、国内に4社しかないヤマハ発動機のプレジャーボートの専売権^{※2}（特約店契約）を有していることも強みとなっている。



<プレジャーボート イメージ写真>

<写真：同社提供>

※2 プレジャーボートの専売権：日本の各地域におけるヤマハ発動機からの製品の仕入は、ヤマハ発動機製品の専売権を持つ企業がある場合、その企業しか仕入れができない。専売権の範囲の指定地域には大小があり市町村や地域単位で保有している企業もあるが、県全体を対象とした専売権を保有しているのは、全国で4社のみ（新潟、三重、熊本、長崎）。

全国の年度末における在籍船のデータ（令和4年度）

（全体の隻数）	1位 長崎県	2位 広島県	3位 愛知県、…	10位 熊本県
	(16,335)	(15,853)	(13,718)	(10,247)
（内プレジャーボートの隻数）	1位 広島県	2位 長崎県	3位 愛媛県、…	5位 熊本県
	(9,462)	(7,272)	(6,624)	(6,339)

<日本小型船舶検査機構（JCI）調査 HPより引用>

※全体の隻数に対するプレジャーボートの保有割合では、熊本県は62%と上位の県である長崎県の45%、広島県の60%を上回る保有率となっている。

熊本県は上記のデータの通り、プレジャーボートの保有隻数が全国5位と上位であることから、それに比例してユーザーも多く存在し、営業基盤が確立されている。特に熊本県内ではヤマハ発動機製品の販売シェアが高く、トラブル発生・解決時に必要な情報が同社に集中することで、早期のトラブル解決につながり、そのためユーザーからの信頼を得られ、販路・顧客の拡大につながっている。また、他社と比較して、若いサービスマンを配置することで、フットワークの良い顧客対応を行うことにより他社との差別化を図っている。

<拠点・サービスセンターパール >

同社はマリン事業のサービス拠点として、フィッシャリーナ天草^{※3}内に「サービスセンターパール」を設置しており、サービス工場と事務所を置いてヤマハプレジャーボート、船外機、マリンジェット、中古艇のエンドユーザーへの販売、装備取り付け、修理全般を行っている。

※3 フィッシャリーナ天草（熊本県や上天草市が出資する第3セクター）

『フィッシャリーナ天草 マリーナ設備概要』

収容隻数約 220 隻、60ft まで係留可能な海上係留施設を配備。

最大 25 トンの船も上下架できるトラベリフトなど、九州エリア屈指の充実した設備を誇るマリーナ。

収容艇数：海上係留可能隻数 82 隻、

陸置可能隻数 138 隻

主な設備：上下架施設（25 トン）、

給油施設、給水・給電設備、

修理工場、クラブハウス、

ビジターバース、ヘリパッド



<フィッシャリーナ天草>

<写真：同社提供>

【業務内容】

プレジャーボート、船外機、マリンジェット、中古艇のエンドユーザーへの販売、装備取り付け、修理全般を行っている。船体価格が、数十万円のものから1億円を超えるプレジャーボートまで幅広く取り扱っているのは、九州の同業者の中では数少なく、またメンテナンス等のサポートを行う体制も整えている。

九州でも有数の規模のマリーナである「フィッシャリーナ天草」と一体となり、情報共有し業務を連携することで顧客の満足度を高めている。

【特色】

ヤマハ発動機製品（ボート、船外機、マリンジェット）の新艇だけではなく、中古艇も取り扱っており、九州以外の同業者とのネットワークを生かして、良質な品ぞろえを可能としている。中古艇においては、ヤマハ発動機製品だけではなく輸入ボート等の仕入・販売・メンテナンスも可能で、欠品等があれば他県の同業者や部品業者から部品等の仕入れを行うルートも構築されている。



＜フィッシャリーナ天草内事務所＞

〈写真：同社提供〉

「サービスセンター パール」は、マリン事業が卸売を主としているのに対し、新艇、中古艇のユーザーへの直販、修理、メンテナンスを主に行っている。

同社はマリーナに38ft（約11.6m、1ft=30.48cm）のレスキュー艇を保有しており、海上で顧客のボートにトラブルが発生した場合も直ちに対応が可能で、顧客が安心して、ボートを使用できる体制が整っている。また顧客のクルージング等について、経験豊富なスタッフによるサポートを実施し、的確なアドバイスも行っている。



＜フィッシャリーナ天草内サービス工場＞

〈写真：同社提供〉

《 ②MC事業 》・・・ヤマハのオートバイ販売店への卸売（専業）

【業務内容】

同社は熊本県下60店舗の販売店（法人・個人）に対し、ヤマハ発動機の正規卸代理店としてオートバイ等の製品を卸売している。全国で5社しかないオートバイ卸売の専売権^{※4}（特約店契約）を持つディーラーで、熊本県内でヤマハ発動機製品を仕入れるには、同社からのみ仕入が可能となっている。

※4 オートバイ卸売の専売権：プレジャーボート等の専売権と同様に、オートバイ等にも専売権があり、その県全体を対象とした専売権を保有しているのは、全国で 5 社のみ（新潟県、三重県、茨城県、熊本県、沖縄県）。

【特色】

同社はヤマハ発動機の輸入車（海外生産）を始め、国内ランドビークル（陸用の乗り物）のすべてのヤマハ発動機製品を取り扱うことができ、電気自転車も取り扱うなど、幅広いユーザーのニーズに対応している。

自社保有の倉庫にて在庫管理を行い、注文にもスムーズに対応可能で、発送の際も自社トラックにて独自に発送することで、きめ細やかな対応を行っている。

販売店の経営に関する様々な相談にも親身に対応を行い、販売店とも強固な関係を築いている。



<オートバイ イメージ写真>

<写真：同社提供>

《 ③部品事業 》…マリン事業、MC 事業での部品販売

【業務内容】

マリン事業、MC 事業での販売店や部品・パーツ等の販売代理店（卸業者、商社）に対し部品を販売している。

プレジャーボート・オートバイ等の販売、修理、メンテナンスから独立した部門として事業を行っている。



<パーツセンター>

<写真：同社提供>

【特色】

マリン、MC 関連の販路は順次拡大しており、また多種多様な製品の取り扱いが求められ、随時仕入先を拡大し、スタッフの商品知識を駆使することで、販路へきめ細やかな販売活動を行っている。

また造船事業（子会社：熊本システム造船）を開始したことにより、造船事業へのマリン部品販売の取り組みも近年開始し、今後売り上げの増加を見込んでいる



<部品イメージ>

<写真：同社提供>

《 ④海洋開発事業 》

＜ 海洋営業課 ＞ …浮棧橋の販売

【業務内容】

ヤマハ発動機が主体となり設計・展開する FRP^{※5} 浮棧橋（ポンツーン）の九州地区の総販売事業を活動の主体としている。また 2021 年より浮棧橋を稼働させるためのレール（H 鋼）、浮棧橋事業に関わる鋼材関連商材も販売を開始し、2022 年からは、ソーラー照明灯（街路灯）も販売アイテムに加え、取扱商材の拡充も行っている。



＜FRP 浮棧橋（ポンツーン）＞

〈写真：同社提供〉

【特色】

同社が扱う浮棧橋は公共事業で発注される工事（護岸工事）において、落札した建設業者へ 2 次製品資材として卸売、及び直接販売を行うビジネススタイルである。FRP 製浮棧橋という商品の特殊性から新規参入するメーカーもなく、30 年を超えるノウハウとヤマハ発動機のブランド性、船舶メーカーとしての FRP の確かな知見が、高い販売実績につながっている。

また公共事業発注までのスキームに深く関わる営業活動を活かし、発注者への公共工事化提案のノウハウを生かしたソーラー照明灯の販売事業も拡充させている。

同社は 2 名の営業担当で九州各地（特に熊本、鹿児島、長崎をメイン）をカバーする中で、各県で歴史と実績、資本環境が確立された総合商社を強力なパートナー卸元とし、各商社の営業力、人材等のネットワークを背景に各県のローカルルール、情報にも素早く対応できる体制を構築している。同社は、地域信頼度の高い総合商社を各県の販売代理店化することで、各拠点に事務所設置や人員配置をすることなく、熊本を拠点とした経費効率の高い活動を展開している。

また取り扱うすべての商材は量産品ではなく、発注時点での設計をもとに製作・販売を行うため、案件ごとに仕入れから販売までを完結することが可能であり、在庫を抱える負担もないことも強みとなっている。

※5 FRP：FRP は、Fiber Reinforced Plastic の略で、プラスチック樹脂を、ガラス繊維などで補強した複合材料。強化材と複合により、軽量で強度の大きな材料として自動車、舟艇、建材などさまざまな分野で活用されている。



＜ソーラー照明灯＞

〈写真：同社提供〉



＜FRP 浮棧橋（ポンツーン）＞

〈写真：同社提供〉

＜ 海洋工務課 ＞ ……港湾漁港の公共インフラ工事における、浮棧橋や、その他付属設備の老朽化診断や補修、新規更新計画の立案、設計、技術対応などを行う。

【業務内容】

特に老朽化に対応する施工や製品技術は、廃棄物削減やリサイクルの観点から、今後注目される分野でもあり、新生ではなく、再生を主眼とした技術強化と営業活動を行っている。

【特色】

複雑な技術や工事を伴うため、施工や技術を主眼とした組織間（行政・設計コンサル・地場建設業者など）とのやり取りが多く、過去の実績及び同社の業界に占めるシェアを起因として、案件の計画段階や相談の情報が早い段階で入りやすくなっている。そのため同社が得意とする技術を設計スペックに採用されるケースが多く、最終的に案件の事前把握が早い段階で可能なこともあり、案件の造りこみが行いやすいということが、同社の強みにつながっている。

また新規のインフラ設置ではなく既存の棧橋などの増強、補修工事が中心で、新生ではなく、再生に主眼を置いているため、製品販売ではなく、施工技術での売込みが多いことに加え、特殊な業界であり競合他社が比較的少ないことも強みとなっている。



＜施工（補修）前後＞

〈写真：同社提供〉

《 ⑤福祉用具事業 》…電動カート、電動車椅子の販売、卸売、レンタル

【業務内容】

電動カート、電動車椅子を専門的に取り扱い、電動カート、電動車椅子のレンタル、新車・中古車の販売、福祉用具貸与事務所への卸売の業務を行っている。

【特色】

電動カート、電動車椅子の試乗から納品、点検、引き揚げまでをパッケージとして提供している。

熊本県内の福祉用具貸与事務所、オートバイ販売店が主な取引先となるが、鹿児島・宮崎の業者へも事業展開している。

電動カートや電動車椅子は、福祉用具の中でも、使用にあたり丁寧な説明が必要である製品になるため、取引先の福祉用具貸与事務所に代わり専門知識をもった同社スタッフが顧客に必要な練習や、説明を行い、安全に、安心して利用できるようにしている。

修理依頼があった場合は、同社の修理工場にて専門のスタッフによる修復作業を行い、顧客が安心して利用できる体制を整えている。

毎月、利用者宅へ点検に伺い、安全に利用されているか確認を行い、他の取扱店が対応できない事を積極的に取り組んでいる。また利用者の安全を確認することが取引先である福祉用具貸与事務所の安心につながり、新規の利用者の獲得につながっている。納品から点検、緊急対応、引き揚げまでの総合パッケージを提供することで、サービスの質の向上につなげ、価格だけではない付加価値を生み出している。



<電動カート>

<写真：同社提供>

子会社

《 ⑥マツハロック九州株式会社 》

【業務内容】

マツハロック九州株式会社は設立後、同社の子会社となっており IT 全般に関する業務、及びドローンの免許講習、機器の販売、メンテナンスを行う。他社では取り扱わない専門的なシステムのネットワーク構築も実施しており、インフラからソフトウェアまで網羅している。近年では農業に関する課題解決のためのドローンによる空中散布なども行っている。

< IT 全般 >

- ・web サイトのプランニング、製作、更新代行
- ・PC、周辺機器の販売、メンテナンス等
- ・コンピュータネットワークの設計、構築、工事
- ・光回線の販売、卸売
- ・プロバイダ事業

< ドローン >

- ・免許講習、機器販売、メンテナンス



<ドローン>

〈写真：同社提供〉

【特色】

マツハロック九州株式会社は同社の各事業の取引先へデジタル化や IT 化の提案や推進を目的に設立し、顧客の様々な問題解決に努めてきた実績がある。在庫や物流を管理するソフト開発やシステム構築、光回線を通じたネットワーク構築など顧客の要望に応じたシステムを提案することにより、顧客獲得と同時に事業を拡大している。

熊本県内の物流、商社、不動産会社などの地場有力企業とも取引があり、提携することで様々な事業も展開している。

熊本県内大手の不動産会社と提携し、集合住宅のオーナー向けにヤマハルーターや遠隔でその保守管理ができるヤマハスイッチの導入、また、その事業とあわせて、光コラボレーション事業「マツハロック光」(NTT のフレッツ光回線の提供を受け、独自のサービスとあわせて光回線サービスを提供しているプロバイダ) も行っている。

近年ではドローン事業を拡大しており、農業従事者向けに航空写真測量の実施や、自動ドローン運用の提案等も開始している。また他社と共同で、九州農業ドローン学校を開校し、若い世代にドローンを安全かつ効率的に活用するための実践的な技術を提供し、国土交通省認定講習団体として認定証の発行や農業分野での事業（農薬や肥料の散布など）も行っている。熊本県合志市等では、200ha 以上の農地は、農薬散布をドローンにて行っており、農業事業者の高齢化・人口減少により、農業の効率化が求められていることや、地域特性として熊本県は農業従事者が多いため今後市場拡大を見込んでいる。

《 ⑦熊本システム造船株式会社 》

【業務内容】

熊本システム造船株式会社は熊本県天草市にて船舶の製造・修理などの事業を行っている。同社からの発注による採海苔船製造を主な事業としている。

元々熊本システム造船株式会社は、同社の発注先であったが、前代表者が高齢で後継者が不在であったため、会社を同社に売却し、子会社となった。

現在は主に海苔専用の採海苔船の製造を同社が採海苔業者から請け負い、熊本システム造船に発注している。今後、造船による船舶の販売や部品販売の拡大も視野に活動している。

元来海苔収穫は、女性が生計を立てるために漁に参加しているが、採海苔船が少なく海苔漁の事故が多発している。地元の船工場を維持することを漁での事故を減らし、また地元雇用の維持にもつながっている。



<採海苔船>

<写真：同社提供>



<熊本システム造船株式会社工場>

<写真：同社提供>



<採海苔船>

<写真：同社提供>

1-4 市場動向

【市場動向（マリン事業）】

①【マリン事業に係る国内市場規模（出荷金額）の推移】（国内+輸入）

マリン事業に係る国内市場規模は、2022年の対象出荷金額合計で289億円（対前年比9%増）、製品別ではモーターボート7%増、船外機4%増、PWC（水上オートバイ）28%増となっており、対象別では特にPWC（水上オートバイ）金額合計は、2021年以降出荷隻数増と価格改定の影響で大幅増加となっている。

※モーターボート・・・レジャー用の船（プレジャーボートは、モーターボートやヨットなどの小型船舶の総称）



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	前年比
モーターボート	8,722	9,361	12,262	15,339	18,654	19,384	17,931	18,457	17,728	19,019	107%
PWC	2,249	3,106	3,144	4,083	4,121	3,832	3,625	2,993	3,449	4,414	128%
船外機	5,353	5,167	5,044	5,135	5,240	4,934	5,072	5,177	5,249	5,483	104%
計	16,324	17,634	20,450	24,557	28,015	28,150	26,628	26,627	26,426	28,916	109%

単位: 百万円
* 期間: 1~12月累計
* 出典: 日本マリン事業協会

（資料：一般社団法人日本マリン事業協会 HPより引用）

②【モーターボート（新造一定）の検査数推移】

2022年度のモーターボートの検査数は、船舶の全長5m以上はコロナ禍の部品・物流遅延の影響で1,140隻、前年比9%減（2019年度10%減）、特に10m以上は65隻と前年比18%減（同27%減）、5m未満は、674隻と前年比1%と微増し、アウトドアブームで2018年度以降増加傾向でほぼ2016年度規模へ回復している。



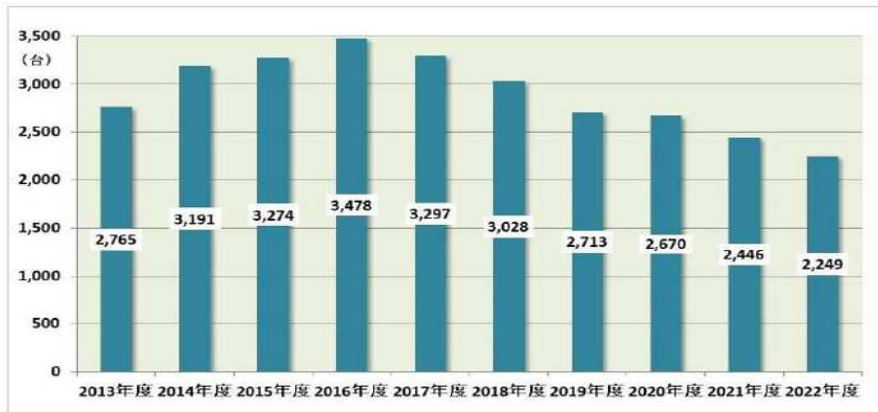
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
10m以上	88	117	127	149	119	94	89	86	79	65	82%
5m以上10m未満	1,156	942	1,070	1,036	1,096	1,108	1,172	1,123	1,170	1,075	92%
5m未満	731	666	702	683	613	621	633	651	666	674	101%
合計	1,975	1,725	1,899	1,868	1,828	1,823	1,894	1,860	1,915	1,814	95%

単位: 隻
※1. 期間: 4-3月累計
JCI新造 (第1回定期検査)
検査数データを基に作成。
※2. 検査対象外のミニボート
(3m・2PS未満艇) は含まず。

（資料：一般社団法人日本マリン事業協会 HPより引用）

③【水上オートバイ（新造一定）の検査数推移】

水上オートバイの検査数は、コロナ禍における物流遅延の影響で輸入による供給が減少したことから、2016年度までをピークに6年連続減少傾向が続いている。コロナ感染症の影響の中、2022年度は、前年度比8%減、コロナ以前2019年度比17%減となっている。



年	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
台数	2,765	3,191	3,274	3,478	3,297	3,028	2,713	2,670	2,446	2,249	92%

※ 期間：4-3月累計
 JCI新造（第1回定期検査）
 検査数データを基に作成。

（資料：一般社団法人日本マリ事業協会 HPより引用）

④【新規ボート免許取得者（進級含む）の推移】

コロナ禍におけるライフスタイルの変化とアウトドア志向の高まりで2022年度の免許取得者数は、2020～2021年度にコロナ禍のアウトドア志向の高まりによるライフスタイルの変化の影響を受け、大幅に増加したことの反動から、約61千人規模となった。前年比19%減（2019年比6%増）となっている。1級と2級の合計は、前年比17%減（2019年比7%増）、特殊小型は、同23%減（同3%増）となっている。



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
一級	14,924	14,126	14,659	14,843	14,519	14,749	15,217	19,837	20,225	17,336	86%
二級	21,346	21,793	22,942	21,913	23,351	24,227	23,812	29,226	30,259	24,612	81%
湖川小出力	575	555	519	576	553	643	592	566	558	485	87%
特殊小型	18,002	18,305	18,890	18,617	18,348	18,205	17,637	22,346	23,533	18,237	77%

※ 期間：4-3月累計
 （一財）日本海洋レジャー・安全振興協会
 データを基に作成。

（資料：一般社団法人日本マリ事業協会 HPより引用）

【市場動向を踏まえた同社の展望と課題】

マリ事業の市場は、上記①～④の資料で示す通り、コロナ禍でライフスタイルの変化とアウトドア志向の高まりで需要は高まっており、船舶の免許取得者も2020年度～2021年度の大幅増加の反動もあり、2022年は減少しているものの、コロナ以前からは増加している。しかし、近年の物価高の影響で船舶の販売額は増加しているものの、部品・物流遅延の影響で新規の検査隻数は減少している。

コロナ禍、及び空前のアウトドアブームにより、国内の売上は増加傾向であり、欧米と比較すると日本における船舶保有率は低いが、高級志向の影響もあり、今後は国内市場の拡大も見込まれる。

また近年の高級志向に伴い船の大型化による1隻あたりの売上高の増加も寄与しており、今後も継続すると見込んでいる。

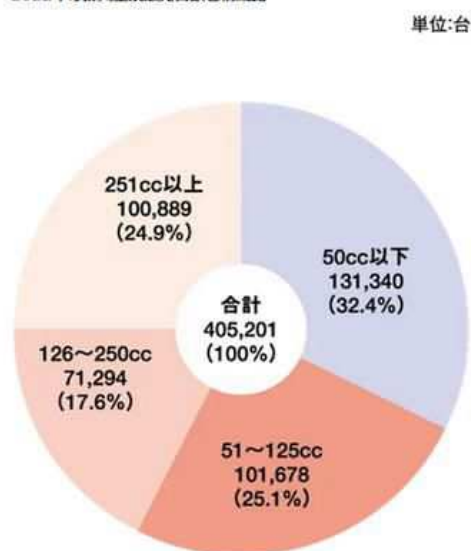
同社では、需要の増加に伴い、購入予定者からの問い合わせも多く、業務量が拡大しており、マリーナの人員もやや不足気味となってきているが、地理的な要因もあり、新卒社員の採用が困難な状況となっている。今後人員体制の増強により安定した業務運営を目指している。

2023年3月に造船会社を買収し、造船事業を開始したことにより、船舶及び部品等の関連商品の売上増加も見込んでいる。造船事業においては、熊本県は海苔養殖が盛んなことから、専用船の需要が見込まれ、今後の売上増加に寄与するものと思われる。

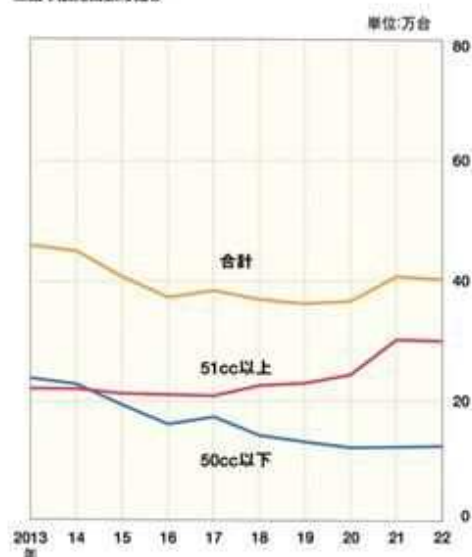
【市場動向（MC事業）】

2022年の二輪車販売台数は、前年より2.6%減少して40万5千台である。排気量別では、原付第一種（50cc以下）が2.8%増の13万1千台、原付第二種（51～125cc）は、19.1%減の10万2千台、軽二輪車（126～250cc）は9.7%減の7万1千台、小型二輪車（251cc以上）は20.7%増の10万1千台となっている。

2022年の排気量別販売台数と構成比



二輪車販売台数の推移



〈資料：一般社団法人 日本自動車工業会 HP より引用〉

二輪車販売台数

単位:台

年	原付第一種 (50cc以下)	原付第二種以上(51cc以上)				計	合計	前年比(%)
		原付第二種 (51~125cc)	軽二輪車 (126~250cc)	小型二輪車 (251cc以上)				
1980	1,978,426	200,238	80,799	97,281	378,318	2,356,744	122.0	
1985	1,646,115	130,574	167,213	143,324	441,111	2,087,226	101.5	
1990	1,213,512	169,618	165,692	103,876	439,186	1,652,698	98.1	
1995	884,718	138,115	104,175	115,430	357,720	1,242,438	102.2	
2000	558,459	102,116	75,887	83,963	261,966	820,425	93.6	
2005	470,922	88,747	102,038	76,841	267,626	738,548	100.7	
2010	231,247	96,368	37,645	58,108	192,121	423,368	97.7	
2013	238,786	100,947	55,441	65,289	221,677	460,463	104.1	
2014	228,918	96,249	54,310	70,151	220,710	449,628	97.6	
2015	193,842	94,851	51,277	66,621	212,749	406,591	90.4	
2016	162,130	101,424	46,429	62,908	210,761	372,891	91.7	
2017	174,259	88,765	56,586	64,003	209,354	383,613	102.9	
2018	143,129	105,536	57,229	63,220	225,985	369,114	96.2	
2019	132,086	105,403	58,359	66,456	230,218	362,304	98.2	
2020	122,416	101,737	74,392	67,379	243,508	365,924	101.0	
2021	127,736	125,674	78,911	83,571	288,156	415,892	113.7	
2022	131,340	101,678	71,294	100,889	273,861	405,201	97.4	

注：1.原付第一種、第二種は国内未燃版完備向け出荷台数。2.軽二輪車、小型二輪車は輸入車を含む。

全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会

〈資料：一般社団法人 日本自動車工業会 HP より引用〉

【市場動向を踏まえた同社の展望と課題】

国内市場は、年間出荷台数で昨年につき 40 万台を維持している。アウトドアブームもあり、特に小型二輪（251 cc以上）が好調で、前年比 20.7%増加し、1998 年以来 24 年ぶりの 10 万台超えとなっている。ただ今後については、部品などの原材料やエネルギーの高騰、輸送コストの高まりの影響が予想され、新型車の価格が上昇するものとみられ、需要の減少などのマイナス要因も抱えている。

同社においては、物価高騰による需要の減少要因も抱えているが、コロナ禍で公共交通機関や大人数を避けるなど、他人との関わり方を意識する人のバイク購入が多く、売上也好調で、アウトドアブームもあり、今後も好調維持が見込まれる。また台湾の半導体メーカーである TSMC の熊本県への進出、本格稼働による工場周辺の渋滞の増大に対応する乗り物としての需要の高まりと、またヤマハ発動機製品の 125 ccギア付きの複数モデルの販売が予定されており、市場の活性化が見込まれることから、今まで以上の売上拡大も見込んでいる。

2.サステナビリティ活動

2-1 サステナビリティ方針

〈同社のサステナビリティ取り組みの基本方針〉

1. **社員の健康重視と安全実現の労働環境の構築**
2. **ステークホルダー重視の経営**
3. **環境保全・災害支援への積極的取り組み**

同社の事業は、プレジャーボート、オートバイの販売を主に行っており、温室効果ガスへの影響も関係していることから、環境に対する意識を強く持って取り組んでいる。社員の健康や安全も重視した取り組み、また顧客に満足や感動を与えるためには、社員自身のレベルアップが必要と考え、人材育成にも積極的に取り組んでいる。さらに熊本県を代表する企業として、社会への貢献も常に意識した活動を行っている。

〈同社の ESG への取り組み方針概要〉

環境面での取組方針については、ヤマハ発動機の正規代理店として、ヤマハ発動機の「サステナビリティ（持続可能性への取り組み）」の中にある、「**地球環境への取り組み姿勢**」に則って定めている。

〈ヤマハ発動機の環境面での取り組み〉

※ヤマハ発動機の「地球環境への取り組み姿勢」より抜粋

- ・温室効果ガスの削減活動ならびに省エネルギーに取り組み、カーボンニュートラルを目指す。
- ・大気、水、土壌等の汚染防止に関する法令を遵守するとともに、継続的な監視と汚染物質の削減を行い環境汚染を防止する。
- ・廃棄物の適正処理・リサイクルなどの資源の有効活用を通じて、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを推進する。
- ・生物多様性の保全において、ネイチャーポジティブを目指し、事業活動や製品が生物多様性に与える影響をバリューチェーン全体で考慮し、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進する。

上記の、「ヤマハ発動機の環境面での取り組み」を踏まえ、同社は ESG への取組方針を定めている。

環境面での 取組方針・内容	<p>ヤマハ発動機の正規代理店として、製品販売を通して、環境問題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減、省エネルギーに取り組み、カーボンニュートラルに貢献する ・環境汚染防止に取り組む ・廃棄物の削減、リサイクル活動を推進する ・生物多様性の保全への貢献や、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進する
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>社会面での 取組方針・内容</p>	<p>熊本県の中心的な企業として、地域に貢献するとともに社員全員の健康を守る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員の健康を促進し、労働環境を改善する取り組みを行うとともに、人材育成に努める ・地元熊本県の様々な活動に参加し、地域に貢献する ・地域発展のため、スポーツチームへの支援を積極的に行う
<p>コーポレート ガバナンス</p>	<p>内部告発窓口を設置（総務部、社会保険労務士を窓口）し、告発者保護の規定を整備</p>

2-2 Sustainable Scale Index を通じた SDGs/ESG の取組み内容

株式会社熊本銀行では、株式会社福岡フィナンシャルグループの100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業のESG/SDGsの取組みを指標化し、評価している。

スコアリングモデルは約200項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

Sustainable Scale Index で抽出された同社のSDGsの取組みは以下のとおりである。

SDGs 取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営
	<ul style="list-style-type: none"> ● 寄付活動 ● コミュニティ投資の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域産資源の積極使用
	<ul style="list-style-type: none"> ● —
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の教育に貢献する活動の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェンダー平等に関する方針の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	<ul style="list-style-type: none"> ● ゴミ分別の徹底、マイグラスの使用
	<ul style="list-style-type: none"> ● 節電、太陽光 ● 再生可能エネルギーの積極利用
	<ul style="list-style-type: none"> ● フレックスタイム制の導入

SDGs 取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光、遮熱塗装 ● 太陽光、遮熱塗料 ● 環境配慮型の製品やサービスの提供
	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置 ● コミュニティ投資の実施 ● ジェンダー平等に関する方針の策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● —
	<ul style="list-style-type: none"> ● ゴミ分別、廃油回収、廃バッテリーリサイクル ● 熊本市への資料提出 ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光設置
	<ul style="list-style-type: none"> ● 植樹への寄付等 ● ゴミ分別の徹底、マイグラスの使用 ● 熊本市への資料提出
	<ul style="list-style-type: none"> ● 植樹への寄付等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守の徹底 ● 社会貢献活動に関する会社方針の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元人材の積極的採用 ● 地域の産業振興に関する事業の参画 ● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施

〈SSIndex より抜粋〉

2-3 サステナビリティ推進体制

同社のサステナビリティへの取り組みは、経営方針として社員全員へ浸透しており、推進のための専門部署は設置していない。事業所は、ほぼ 1 拠点（マリーナ除く）に集約しており、代表取締役の指示のもと、環境面、社会面、ガバナンスともに、各部署で相互に連携しながら担当し、活動している。

〈サステナビリティ推進体制〉

責任者	代表取締役	
担当部署	総務課、マリン事業課、MC 事業課、サービスセンターパール、 部品事業課、福祉事業課、海洋開発部 ※各事業部署にて横断的に実施	
テーマ	環境面の取り組み	社会面の取り組み
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減、省エネルギーに 取り組み、カーボンニュートラルに貢献する ・環境汚染防止に取り組む ・廃棄物の削減、リサイクル活動を推進する ・生物多様性の保全への貢献や、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の健康を促進し、労働環境を改善する取り組みを行うとともに、人材育成に努める ・地元熊本県の様々な活動に参加し、地域に貢献する ・地域発展のため、スポーツチームへの支援を積極的に行う

2-4 環境面での取組み

【環境面での取り組み方針・内容】

ヤマハ発動機の正規代理店として、製品販売を通して、環境問題に取り組む。

- ・温室効果ガスの削減、省エネルギーに取り組み、カーボンニュートラルに貢献する
- ・環境汚染防止に取り組む
- ・廃棄物の削減、リサイクル活動を推進する
- ・生物多様性の保全への貢献や、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進する

＜温室効果ガスの削減、省エネルギーに取り組み、カーボンニュートラルに貢献する＞

同社は、低燃費製品の販売、電動二輪車等の販売を積極的に行っている。ヤマハ発動機は、低燃費・低炭素エンジン（BLUE CORE^{※6}）搭載モデルの製品を発売し、販売ウエイトも、年々増加しており、普及拡大させることで、SDGsの観点から、環境課題解決に貢献している。またBEV 商材の拡充、充電ステーション等の社会インフラ構築に取り組み、商材の販売拡大を目指し、脱炭素・循環型社会の実現に取り組んでいる。

同社はそのヤマハ発動機が取り組んでいる低燃費・低炭素エンジン搭載モデルの販売や、BEV 商材^{※7}の普及拡大を通してカーボンニュートラルへの貢献を目指している。

※6 BLUE CORE エンジン

①高効率燃焼、②高い冷却性、③ロス低減の3点を徹底的に追求した、次世代の高性能小型エンジンで、「走り」と「燃費・環境」という要素を、モデルのキャラクターに応じて高次元でチューニングする事が可能で、多彩なバリエーション展開ができる発展性が特徴である。

①高効率燃焼

圧縮比や燃焼室の形状、吸気経路、火炎伝播などのバランスを徹底的に追及、きれいに燃やすことで、力強い走りと低燃費を両立している。

②高い冷却性

様々な条件下でも常に安定したエンジン性能を発揮させるために、空冷エンジン、水冷エンジンともにしっかり冷やすが、冷やしすぎないことで、炎の力を引き出すことに成功している。

③ロス低減

エンジン内部のパワーのロスを徹底的に排除し、ひとつひとつの部品を可能な限り軽くしたり、摩擦抵抗を極力抑えたりすることで製作されている。

低燃費、低炭素エンジン：“BLUE CORE”



“BLUE CORE”「走り」と「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想

当社二輪車におけるブルーコア搭載モデルの販売ウエイト推移



＜資料：ヤマハ発動機 HP より引用＞

※7 BEV 商材：BEV は、バッテリーの電力で走行する乗り物で、ヤマハ発動機は、1980 年代から環境・エネルギー資源問題の解決策のひとつとして“電気動力”に着目し、技術開発を進めており、2002 年には、量産初の電動二輪車「Passol（パッソル）」を発売した。以来、各地域の最適な EV の在り方を想定しながら、二輪車にとどまらず、電動のゴルフカーや小型低速車両（ランドカー）、電動アシスト自転車、電動車いす、ドローンなどを含めた多様な製品群での電動化を通じ、モビリティの可能性を広げており、電動二輪車を 2025 年までに現在発売している 2 機種に加え、新たに 8 機種以上の発売を予定している。

BEV 商材（電動自転車、電動バイク等）



〈資料：ヤマハ発動機 HP より引用〉

発

また、船外機を排気ガスの多い 2 ストロークエンジン^{※8}の製品から低燃費な 4 ストロークエンジン^{※9}の移行推進を行い、下取りキャンペーンを実施するなどして、環境への影響を意識し、排気ガス削減に取り組んできており今後も継続していく方針である。

※8 ストロークエンジン：ピストンの往復運動 1 回（往路＋復路＝2 ストローク）で吸気・圧縮・燃焼・排気を完了。エンジン 1 回転毎に 1 回燃焼するので 4 ストロークよりもパワーがあり、瞬発力にも優れているので、多くのモデルに使われてきた。

※9 ストロークエンジン：ピストン 2 往復（往路＋復路＋往路＋復路＝4 ストローク）で 1 回の燃焼をする。構造が複雑で、重量も増加する等のデメリットもあるが、排気煙が少なく、安定した出力特性、燃費性、環境性能などが認められ、今では殆どのモデルに採用されている。

社内においては、太陽光発電設備を本社屋の屋根に設置しており、日中の本社屋の電気は再生可能エネルギーを優先して利用することにより、削減に貢献している。また、全社屋の電灯を LED 化、及び本社屋に遮熱、耐熱塗料を塗布するなどし、使用電力の削減にも取り組んでいる。社用車についても、エコカー、ハイブリッドカーへ導入を進め、温室効果ガスの削減、省エネルギーへの取り組みを積極的に行っている。

<環境汚染防止に取り組む>

環境汚染防止については、ゴミの分別を徹底し、紙コップの使用を廃止しマイカップを推奨している。また会議資料等の内部資料は裏紙を使用するなど、新たなゴミの抑制にも取り組んでいる。

部品事業課では、多種多様な商品を扱っており、滞留する商品の在庫も多くなる傾向があるため、ネット販売やオークションを利用し、売り切る取り組みを行っている。不要在庫として廃棄することなく、価格を下げてでも売り切ることで、廃棄物の発生防止、資源の効率的な利用につながっている。



<マイカップ推奨>



<印刷用裏紙 BOX>



<紙類リサイクル BOX>



<ゴミ分別トランクルーム>

<写真：同社提供>

<廃棄物の削減、リサイクル活動を推進する>

メンテナンス時に発生する廃油、廃バッテリーの回収を積極的に行っている。廃油については、リサイクル業者に回収を依頼し、処理後、再生重油として再利用されている。廃バッテリーもリサイクル業者へ回収依頼することで、再資源化されている。(バッテリーは多くの鉛を含んでおり、バッテリー駅や電極などの一部分を交換して再利用したり、バッテリーに多く含まれる鉛を再資源化したりして活用されている)

紙媒体の削減にも取り組んでおり、モニター会議へシフトすることによる紙の会議資料削減など、紙の削減を行っている。また PC や端末を各人に支給し、リモートでも仕事ができる環境も整えている。

コピー用紙は再生紙を使用、商品包装の際の段ボールの再利用、さらに使用済みクリアファイルの「再資源化・再製品化・販売を行うリサイクル活動」にも参加するなど、リサイクル活動にも積極的に取り組み、廃棄物削減を行っている。



<リサイクル BOX>

<写真：同社提供>

<コピー用紙の購入量推移>

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
購入量	95,000 枚	69,500 枚	98,000 枚
購入額	69,200 円	61,633 円	93,160 円

※購入量が増加している要因について

- ・2022年5月期は、コロナ過で経済活動が縮小していたため、全体的に伝票類の印刷が少なく、また販促イベントなども中止になり、チラシなどの印刷もなかったことが、例年よりも購入量が少なかった要因と考えられる。
- ・2023年5月期は、従業員の積極採用に伴う人員増加と社内研修の際に研修に用いる資料の印刷量が多くなったことから、紙の購入量が増加している。

<生物多様性の保全への貢献や、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進する>

(海洋クリーン活動)

台風や大雨、水害等のあと、海へ流れてきた流木除去やゴミの回収のため、同社所有のボートによる清掃活動を行っている。この活動は、天草漁業協同組合と共同で自主的に行っている活動で、上天草市の沿岸や漁港に流れてきた流木や大型ゴミの回収を行い、海の美化及び海上事故防止に繋がっている。令和2年7月豪雨^{※10}で被害を受けた、人吉・球磨地方の災害時には、同社所有のボート2隻、社員4名で2日間にわたって清掃活動を行った。

※10 令和2年7月豪雨・・・西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。4日から7日にかけて九州で記録的な大雨。球磨川など大川での氾濫が相次いだ。



<令和2年7月豪雨災害時の「海洋クリーン活動」の写真>

<写真：同社提供>



<回収した流木写真>

<写真：同社提供>

《 環境面の KPI 目標 》

同社では現在の取組み内容・今後の課題を踏まえ、以下を環境面での取組み目標としている。

項目	KPI 内容
CO2 排出量の削減	<p>ヤマハ発動機がボート分野で発売する予定の植物由来の新素材（セルロースナノファイバー※11）を一部に使用した製品への切替を積極的に PR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、ヤマハ発動機に準じて都度対応し PR、販売を行っていく。）</p> <p>※11 セルロースナノファイバー・・・リサイクル性に優れており、プラスチック使用量の削減、CO₂を主とした温暖化ガス排出削減につながる</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度にボート分野で新素材を使用した商品の PR を積極的に 行う。 ・2025 年度までにボート分野で新素材を使用した商品の試乗艇を 準備し、試乗会 1 回、展示会 1 回、販路説明会 1 回を実施す る。 ・2026 年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえて KPI を再度 設定し、2027 年度以降取り組んでいく。
	<p>電動二輪車のニューモデル発売（2025 年度までに 2 機種⇒8 機種）を予定しており、積極的に PR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応し PR、販売を行っていく。）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度に電動二輪車のニューモデル商品の PR を積極的に 行う。 ・2025 年度までに電動二輪車のニューモデル商品の全試乗車を導 入し、販売店へのデモ・貸出し、ユーザーへの試乗機会を含め、導 入支援を実施する。 ・2026 年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえて KPI を 再 度設定し、2027 年度以降取り組んでいく。
	<p>社用車のハイブリッド化、または排出ガス基準 50%低減認定車（平成 30 年排出基準）以上の車両への入れ替えを促進し、2028 年度までに 100%を達成する。（一部運搬用車両除く）</p>
廃棄物削減・リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ・廃油回収、廃バッテリーのリサイクル率 100%維持に努める。
	<ul style="list-style-type: none"> ・社内で使用する用紙は、全て再生紙や裏紙を利用し、2028 年度 までに購入量を 2023 年比 15%削減する。

2-5 社会面・経済面での取組み

【社会面・経済面での取組み方針・内容】

熊本県の中心的な企業として、地域に貢献するとともに社員全員の健康を守る。

- ・社員の健康を促進し、労働環境を改善する取組みを行うとともに、人材育成に努める。
- ・地元熊本県の様々な活動に参加し、地域に貢献する
- ・地域発展のため、スポーツチームへの支援を積極的に行う

<社員の健康を促進する>

社員の健康、病気、事故発生のリスク軽減を図るため、「ヘルスター健康宣言」をし、社員の健康診断受診の促進を行い、全社員 100%を維持している。また、人間ドック受診の推奨も行っており、費用は同社が負担している。

<安全を確保し、労働環境を改善する取組みを行う>

運搬用の軽トラックを除き、社用車は軽自動車を廃止し、全車普通自動車にしており（交通事故発生時の重症リスク低減のため）、社員の安全確保に努めている。また、社員のモチベーション向上のため、社用車は社員自身が車種を選択し、同社が購入している。



〈資料：同社提供〉

<人材育成に努める>

人材育成においては、勉強会を月に 1 回実施しており、これまでにアンガーマネジメント（コンサルタントによる管理職員向けに叱り方やほめ方等の講義）、マーケティング（熊本学園大学の准教授を講師に迎え実施）や POP 広告等の幅広い分野をテーマに以下のような勉強会を実施している。

- ・外部講師を招いた社内研修
- ・会社指示による外部セミナー参加
- ・社員からの自発的なセミナー参加
- ・web による外部講師によるセミナー、講習等への参加

2022 年度は、外部講師を招いた社内研修を 7 回実施、外部セミナーでは 5 回の参加をしている。また、資格取得制度を充実させており、オートバイ、マリン整備士（2 級、3 級）、玉掛け（クレーンで釣るための資格）等の資格取得を奨励しており、費用は同社が負担している。

<地元熊本県の様々な活動に参加し、地域に貢献する。>

- ・子育て支援のグループに活動のための場所の提供

同社所有の戸建住宅を、子育て支援グループの活動の場所として無償で提供している。(この支援グループは、会員約 700 名で、働くママの子供の一時預かり、悩み相談、餅つきや採れたて野菜のイベントなど様々な活動を行っている。)



<感謝状>

<資料：同社提供>

- ・地域行事へのスポンサー活動

県内の様々なイベントにスポンサーとして協力しており、ボランティアで準備やスタッフとして参加している。

「熊本みなとマラソン」

熊本市西区のまちづくり、にぎわいづくりの一環として、熊本港を活用したマラソン大会で、同社の本社は、熊本市南区であるが、西区と隣接した地域にあり、熊本港とも関係があることから、スポンサーとして協力している。



<写真：熊本みなとマラソン公式 HP より抜粋>

「熊本暮らし人まつり みずあかり」

「竹」「火」「水」「ろうそく」といった熊本の資源を生かした灯りの祭典で、秋の夜に、熊本城周辺に 2 日間で約 5 万 4 千個のろうそくが灯り、熊本の魅力を再発見し、「ここに暮らす喜びと、切なさまでも共感できる市民と地域でありたい」というコンセプトのもと、2004 年にスタートしている。



<写真：「熊本暮らし人まつり みずあかり」公式 HP より抜粋>

同社は、2004 年のスタート当時から、このイベントに、ボランティアでの参加やスポンサーとして協力を行っている。

上記以外にも、様々なイベントに協力しており、地域活性化に積極的に取り組んでいる。

・子供の職場見学の受け入れ

障がい者施設や各種団体等などからの申し出に対応し、子ども達が普段体験できないような、マリーナの見学や無人島体験などの企画を、フィッシャリーナ天草と共同で用意し受け入れている。

・インターンシップの受け入れ

熊本県内の高校生とオートバイの販売店などを実際に訪問し、仕事の内容を紹介するなど、積極的な受け入れを行っている。

・事業拠点周辺の清掃活動を実施

地域の自治会に協力し、地域の人々とともに定期的に会社周辺の清掃活動に参加している。

・毎年熊本県警や消防へ海難レスキューの指導の実施

熊本市を流れる白川や緑川、熊本港などにて水上バイクの使い方やメンテナンス、新しい技術の指導などを毎年行っている。



＜水上バイクの指導＞

〈写真：同社提供〉



＜水上バイクの指導＞

〈写真：同社提供〉

・災害地域の消防組合に水難救助ボートの寄贈

令和2年7月豪雨で被災した人吉下球磨消防組合に対し、水難救助ボートを寄贈した。



＜感謝状＞

〈資料：同社提供〉

・神社への寄付

同社は積極的に地元への寄付を行っており、最近では、熊本地震で被災した加藤神社^{※11}の境内整備事業（令和4年5月～令和6年3月予定の「令和の大改造」：神殿他塗替工事、授与所兼参集所建設工事、新社務所建設工事など）への寄付を行っている。

※11 加藤神社・・・戦国時代の武将・加藤清正公を主祭神とする神社

・企業版ふるさと納税

同社は合志市の「農商工連携推進事業」への寄付を行っている。「農商工連携事業」とは、合志市では、かねてより稼げる農業の基盤づくりとして、商工部門、農研機構、包括連携協定団体などと連携し、農業の6次産業化及び農商工連携の推進やブランド化に取り組んでいる。

その取り組みの中のドローン事業において、同社は子会社のマッハロック九州株式会社が、九州農業ドローン学校の開設に関わっていることもあり、寄付を行っている。



<感謝状>

<資料：同社提供>

・熊本県の「こども図書館」への寄付

「こども図書館」とは、世界的な建築家である安藤忠雄氏から、未来を担う子どもたちの豊かな感性や創造力を育むため、さらには熊本地震からの復興を応援したいとの思いから、ぜひ熊本に寄贈したいという提案があり、安藤氏が設計、建築し、建物完成後に県に寄贈予定となっている。水前寺江津湖公園^{※12}内に令和6年春オープン予定である。正式名称「こども本の森 熊本」、名誉館長は熊本市出身の俳優の宮崎美子氏が就任している。

同社の代表取締役は、子どものころ水前寺江津湖近くで育ったことや、これからの子供たちのために協力したいと考え寄付を実施している。

※12 水前寺江津湖公園：熊本県熊本市の中心部に位置する、国の名勝・史跡に指定されている水前寺公園に隣接する湖を中心とした公園。貴重な水生生物や野鳥を見ることができ、加えて水道水の100%を天然地下水でまかなう熊本市のシンボリックな存在である。

<地域発展のため、スポーツチームへの支援を積極的に行う>

・熊本ヴォルターズ（B2リーグプロバスケットチーム）へのスポンサー活動

チームの発足当時、活躍していた選手と縁があり、スポンサー活動を開始した。子どもたちに夢を持ってもらうことを願い、現在も継続してスポンサー活動を行っている。

熊本ヴォルターズは、2016年に開幕した男子国内リーグ「B.LEAGUE」に加入したバスケットボールチームの一つで、熊本県初のプロバスケットボールチームとして地域に密着した活動を続けている。



<同社に展示してあるパネル
<写真：同社提供>

・大福ロジスティクス（地元企業野球チーム）へのスポンサー活動

同社は、大福ロジスティクスの選手たちのプロを諦めないという夢を支援、また取引先企業の雇用確保の支援にもつながるため、スポンサー活動を行っている



同社の取引先企業である株式会社大福物流が、2020年に創業30周年の節目を迎え、魅力ある会社や業界づくり、社員満足度の向上を目指して設立し、物流の仕事と野球の練習を両立させ、社員の士気向上や定着率のアップにつなげている。

《 社会面の KPI 目標 》

同社では現在の取り組み内容と今後の課題を踏まえ、以下を取り組み目標としている。

項目	KPI 内容
社員の健康促進	<ul style="list-style-type: none"> ・現在正社員のみ健康診断受診をパート社員にも広げ、パート社員を含めた健康診断受診率を 2025 年度までに 100%にし、2026 年度以降も継続する。 ・全社員（パート社員含む）の健康診断結果で問題がある場合の再受診率を 2028 年度までに、100%にする。
労働環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度までに就業規則を作成し、スーパーフレックスタイム制^{※13}を導入する。2026 年度以降、利用状況や課題点の把握を行い、検証する。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員を対象として、社内勉強会の実施及び外部セミナーへの参加を、合計で 20 回以上実施する。

《 経済面の KPI 目標 》

項目	KPI 内容
水難、災害支援 ^{※14} (海洋清掃活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・水難・災害支援のためのレスキュー用ボートを設置する。 (2025 年度までに 1 隻、2028 年度までに追加 1 隻)

※13 スーパーフレックスタイム制：始業と就業の時間を労働者本人が決定し、就労義務のあるコアタイムがない制度で、従来のフレックスタイム制よりも自由度の高い働き方を認める制度である。同社では、従業員が勤務時間中の短時間の私用（子供の授業参観や三者面談、病院への通院等、短時間で済む用事）がある場合、有給休暇を終日または半日取得しているが、短時間の休暇を取得したい従業員のニーズに沿っていない面があり、同社としても休暇に応じたシフト調整が生じている。本制度を導入することにより、従業員も必要な時間だけ職場から離れることが可能となり、会社側も短時間であれば、シフト調整の必要も少なくなるメリットがある。

同社の業務は、顧客や業者とのコミュニケーションをとる必要があるため、最低限のコアな時間での就業時間が必要となる。そのため、全従業員が完全に自由な就業時間の選択をすることは難しく、調整が必要になるものと考えられる。制度導入には、メリット・デメリットを調整し、様々な問題点の解決が必要となるが、同社は、従業員の働きやすさ、働き甲斐のある職場環境づくりをするため、今回 KPI として目標設定し、本制度の導入を検討している。

※14 水難、災害支援：同社は台風や大雨、水害等のあと、海へ流れてきた流木除去やゴミの回収のため、同社所有のボートによる清掃活動を行うとともに、同社が保有するボートを活用して水難事故や災害時の避難支援などを行っている。現在保有しているボートが 1 隻のみであることから、さらにボートを増やして水難事故や災害支援を行う必要性があると考えている。

2-6 コーポレートガバナンス

《コーポレートガバナンスの取組み内容》

内部告発窓口を設置（総務課、社会保険労務士を窓口）し、告発者保護の規定を整備する

同社の重要事項は、先ず所管する部課にて内容を協議、検討後、代表取締役へ報告し、取締役会にて決定される。

また、会社の事業に対し、重要な影響を与える事象が発生した際には、経営事項の決定と同様、所管部課にて対応検討後、速やかに代表取締役へ報告し、さらに取締役会へ報告したのち、代表取締役から必要に応じて对外公表することとしている。

尚、同社は会計上の計算書類の公正、公平性を担保するため、監査役を設置している。また財務諸表の健全性を保つために顧問税理士による月次監査を実施しており、月次決算の数値は全部門閲覧可能で、営業会議等では全社員へ公表している。

＜コーポレートガバナンス体制＞

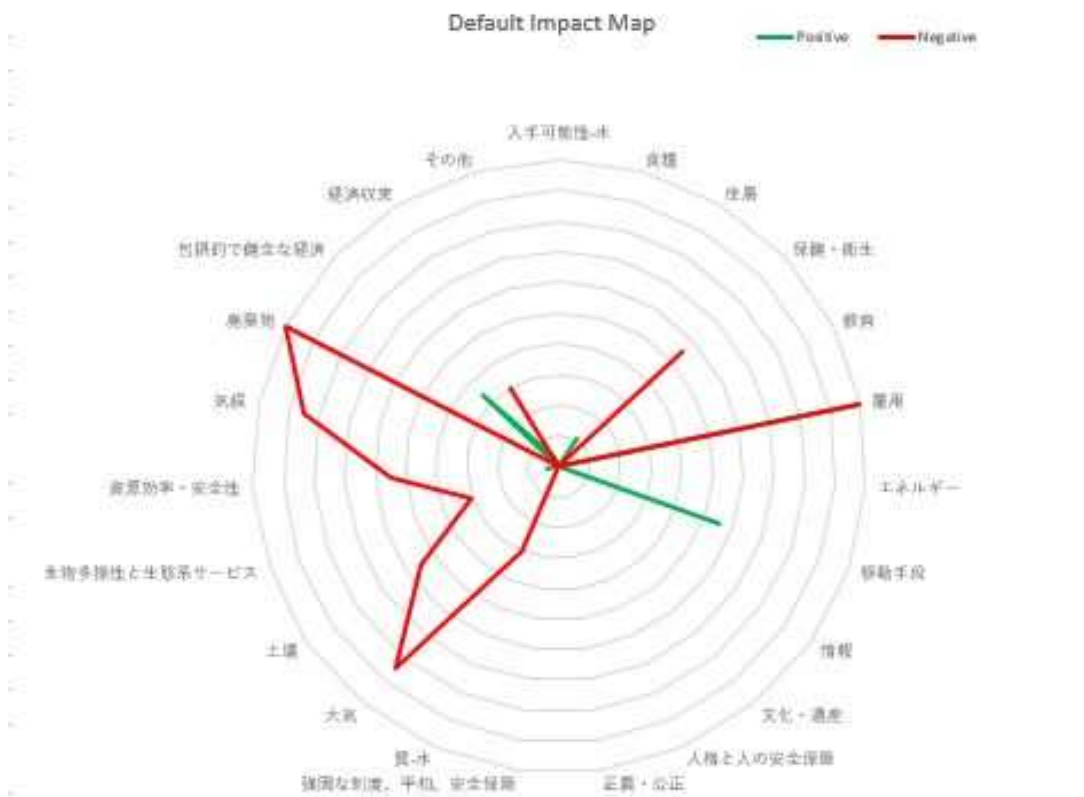


同社のコーポレートガバナンス、およびコンプライアンス体制の徹底、推進ならびに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、告発者保護の規定も整備したうえで、内部告発窓口を設置（同社総務課、社外の社会保険労務士を窓口）し、外部機関も設けることで、適正な処置を図る体制を構築している。

3.包括的分析

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

同社の事業を、国際標準産業分類における「マリン事業：その他機械器具卸売業(業種コード4659)割合 30%」「MC/部品：オートバイ及び関連部品・付属品販売、整備、修理業(業種コード4540)割合 55%」「海洋開発：その他専門工事業(業種コード4390)割合 11%」「福祉：その他機械器具リース業(業種コード7730)割合 4%」として整理した。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、「住居、雇用、移動手段、資源効率・安全性、包摂的で健全な経済、経済収束」に関するポジティブ・インパクト、「保健・衛生、雇用、水(質)、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物、経済収束」に対するネガティブ・インパクトが抽出された。



3-2 個別要因を考慮したインパクト領域の特定内容

UNEP FIのインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果をもとに、同社のサステナビリティに関する活動におけるインパクト領域を特定する。

同社のサステナビリティに関する活動や事業活動を同社の HP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案して、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し、同社の活動により環境・社会・経済へ影響を与えるインパクト領域を特定した。

〈UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクト領域〉

	マリ事業：その他機械器具販売業 (コード4659) 割合30%		M/C/部品：オートバイ及び関連部品・付属品販売、整備、修理業 (コード4540) 割合55%		海洋開発：その他専門工事業 (コード4390) 割合11%		福祉：その他機械器具リース業 (コード7730) 割合4%	
	UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
入手可能性、アクセス可能性、手ごろみ、品質								
水（入手可能性）								
食糧								
住居								
保健・衛生				●		●		
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段			●					
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度、平和、安定								
鋼（物理的・科学的構成・性質）の有効活用								
水（質）		●						
大気		●		●				
土壌				●				
生物多様性と生態系サービス		●						
資源効率・安全性				●			●	
気候		●		●				
廃棄物		●		●		●		●
人と社会のための経済的価値創造								
包摂的で健全な経済	●						●	
経済収束		●					●	

〈同社の個別要因を加味し特定されたインパクト領域〉

	【全セクター】 UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
	入手可能性、アクセス可能性、手ごろみ、品質			
水（入手可能性）				
食糧				
住居	●			
保健・衛生		●		●
教育			●	
雇用	●	●	●	●
エネルギー			●	
移動手段	●		●	
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				●
正義・公正				
強固な制度、平和、安定				
鋼（物理的・科学的構成・性質）の有効活用				
水（質）		●		●
大気		●	●	●
土壌		●		●
生物多様性と生態系サービス		●		●
資源効率・安全性	●	●	●	●
気候		●	●	●
廃棄物		●	●	●
人と社会のための経済的価値創造				
包摂的で健全な経済	●		●	
経済収束	●	●	●	

■：削除したインパクト領域

■：追加したインパクト領域

〈同社の事業活動やサステナビリティ活動を考慮し、追加・削除するインパクト領域〉

インパクト領域	ポジティブ・ネガティブ	追加・削除	理由
住居	ポジティブ	削除	同社の事業活動は「住居」に影響しないため削除する。
教育	ポジティブ	追加	同社は社員への勉強会を積極的に実施し人材育成に努めており、「教育」のポジティブを追加する。
人格と人の安全保障	ネガティブ	追加	同社は内部告発窓口を設置し、告発者保護の規定を整備などの取り組みをおこなっているため追加する。
大気	ポジティブ	追加	同社は低燃費製品の販売などの取り組みを行っているため追加する。
土壌	ネガティブ	削除	同社の事業活動は「土壌」に影響しないため削除する。
気候	ポジティブ	追加	同社は低燃費製品の販売などの取り組みを行っているため追加する。
廃棄物	ポジティブ	追加	同社は、廃油回収や廃バッテリーのリサイクルや再生紙を積極的に利用しており、「廃棄物」を追加する。
経済収束	ネガティブ	削除	同社の事業活動は、サプライチェーン内での不当な取引などは該当しないため削除する。

3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。

〈環境面のインパクト〉

インパクト領域	テーマ	活動内容
<ポジティブ> ・資源効率・安全性 廃棄物	産業廃棄物のリサイクル	・再生紙、裏紙利用 ・商品包装の段ボールの再利用
・大気、資源効率・安全性、気候 ・大気、気候	環境保全への取り組み	・低燃費製品、電動二輪車等の販売 ・排ガスの多い製品から少ない製品への移行促進

<p><ネガティブ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気、資源効率・安全性、気候 ・水（質）、生物多様性と生態系サービス ・資源効率・安全性、廃棄物 	<p>環境保全への取り組み</p> <p>海洋清掃活動</p> <p>廃棄物削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー（太陽光発電）利用 ・全社内の電灯をLED化、本社屋に遮熱、耐熱塗料を塗布し、消費電力の削減 ・社用車のエコカー、ハイブリッドカー導入 ・ネット販売やオークション等で売り切る取り組み ・台風や大雨、水害等あとの流木除去のため同社所有の船舶による清掃活動 ・ゴミの分別を徹底、紙コップ使用廃止、紙の使用量削減、ペーパーレス化 ・廃油回収、廃バッテリーのリサイクル（回収BOXを設置、業者が収集）
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<社会面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	活動内容
<p><ポジティブ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、雇用 ・移動手段 	<p>人材育成</p> <p>普遍的アクセスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社内勉強会の実施 ・外部セミナーへの参加推奨 ・資格取得制度の充実 ・様々な場所へ容易にアクセスできる移動手段としての二輪車の提供
<p><ネガティブ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・衛生 ・雇用 ・人格と人の安全保障 	<p>社員の健康促進</p> <p>労働環境改善</p> <p>コンプライアンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断受診の促進（100%維持） ・人間ドック受診推奨（費用同社負担） ・社員の安全確保のため、運搬用の軽トラックを除き社用車の軽自動車を廃止 ・内部告発窓口を設置（総務部、社会保険労務士を窓口）し、告発者保護の規定を整備

<経済面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	活動内容
<ネガティブ> 経済収束	水難、災害支援（海洋 清掃活動	台風や大雨、水害等あとの流木除去のため、同社所有の船舶による清掃活動





<社会面・経済面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	活動内容
<ポジティブ> ・雇用、包摂的で健全な経済 ・移動手段、経済収束	・労働環境改善 ・女性を含めた多くの社員の柔軟な働き方の実現 経済格差是正	・スーパーフレックスタイム制を導入する。 ・電動カート、電動車椅子のレンタル事業は、安価な価格で提供でき、基礎的サービスへのアクセスに貢献

4.KPI の設定





特定されたインパクト領域、それに関連するサステナビリティ活動について、本ファイナンス期間において以下のとおり KPI が設定された。

<環境面の KPI>



インパクトレーダーとの関連性	大気、資源効率・安全性、気候
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	・環境保全への取り組み ・CO ₂ 排出量の削減
取り組み内容	低燃費製品、電動二輪車等の販売の促進を行う。
SDGs との関連性	<p>3.9 2030 年までに有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適切な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<p>ヤマハ発動機がボート分野で発売する予定の植物由来の新素材（セルロースナファイバー）を一部に使用した製品への切替を積極的に PR、販売を行う。 （ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応し PR、販売を行っていく。）</p> <p>◆2024 年度にボート分野で新素材を使用した商品の PR を積極的に行う。</p> <p>◆2025 年度までにボート分野で新素材を使用した商品の試乗艇を準備し、試乗会 1 回、展示会 1 回、販路説明会 1 回を実施する。</p> <p>◆2026 年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえて KPI を再度設定し、2027 年度以降取り組んでいく。</p>

	<p>電動二輪車のニューモデル発売（2025年度までに2機種⇒8機種）を予定しており、積極的にPR、販売を行う。（ヤマハ発動機の計画に変更があれば、その計画に準じて都度対応しPR、販売を行っていく。）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ◆2024年度に電動二輪車のニューモデル商品のPRを積極的に行う。（HP、DM等） ◆2025年度までに電動二輪車のニューモデル商品の全試乗車を導入し、販売店へのデモ・貸出し、ユーザーへの試乗機会を含め、導入支援を実施する。 ◆2026年度に新商品の販売実績や市場動向を踏まえてKPIを再度設定し、2027年度以降取り組んでいく。


<環境面のKPI>

インパクトリーダーとの関連性	大気、気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全への取り組み ・CO₂排出量の削減
取り組み内容	社用車のエコカー、ハイブリッドカー導入を積極的に行う。
SDGsとの関連性	<p>3.9 2030年までに有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適切な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	<ul style="list-style-type: none"> ◆社用車のハイブリッド化、または排出ガス基準 50%低減認定車（平成30年排出基準）以上の車両へ入れ替えを促進し、2028年度までに100%を達成する。（一部運搬用車両除く）


<環境面の KPI>

インパクトリーダーとの関連性	資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	産業廃棄物の再利用
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃油回収、廃バッテリーのリサイクル率 100%維持に努める。 ・社内利用の紙は、全て再生紙を利用する。 ・可能な限り、紙の裏面利用を徹底し、廃棄物を削減する。 ・包装材の削減や再利用を推進する。
SDGs との関連性	<p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030 年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>15.1 2020 年までに国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃油回収、廃バッテリーのリサイクル率 100%維持に努める。 ◆社内で使用する紙は、全て再生紙や裏紙を利用し、2028 年度までに購入量を 2023 年度比 15%削減する。


<社会面の KPI>

インパクトリーダーとの関連性	保健・衛生、雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	社員の健康促進
取り組み内容	パート社員を含めた全社員の健康診断受診率 100%にする。
SDGs との関連性	<p>3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p> 
KPI（指標と目標）	<p>◆現在正社員のための健康診断受診をパート社員にも広げ、パート社員を含めた健康診断受診率を 2025 年度までに 100%にし、2026 年度以降も継続する。</p> <p>◆全従業員（パート社員含む）の健康診断の再受診率を 2028 年度までに 100%にする。</p>


<社会面の KPI>

インパクトリーダーとの関連性	教育、雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	人材育成
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社内勉強会の実施 ・外部セミナーへの参加推奨
SDGs との関連性	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> 
KPI（指標と目標）	<p>◆全社員を対象とし、社内勉強会の実施及び外部セミナーへの参加を、合計で年 20 回以上実施する。</p>

<社会面・経済面の KPI>

インパクトリーダーとの関連性	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	・労働環境改善 ・女性を含めた多くの社員の柔軟な働き方の実現
取り組み内容	スーパーフレックスタイム制を導入する。
SDGs との関連性	<p>8.5 2030 年までに若者や障害者を含む男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 
KPI (指標と目標)	◆2025 年度までに就業規則を作成し、スーパーフレックスタイム制を導入する。2026 年度以降、利用状況や課題点の把握をし、検証を行う。

<経済面の KPI>

インパクトリーダーとの関連性	経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	水難、災害支援の取り組み
取り組み内容	水難事故や災害などへの支援を行う。
SDGs との関連性	<p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する</p> 
KPI (指標と目標)	◆水難・災害支援のためのレスキュー用ボートを設置する。 (2025 年度までに 1 隻設置、2028 年度までに追加 1 隻)

5. マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役を責任者兼管理者とし、総務課を実務担当部署とする。社内を横断的に責任者兼管理者がサステナビリティ活動を管理・運営することで、全社一体となって目標を達成していく体制を造り上げている。

責任者	代表取締役 山本 雅裕
管理者	代表取締役 山本 雅裕
担当者	総務課 斉藤 理恵

6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、2024 年 9 月から株式会社熊本銀行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。株式会社熊本銀行はモニタリングの結果を検証し、当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、株式会社熊本銀行と同社で協議のうえ、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが作成したものです。
2. 本評価は、株式会社熊本銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、熊本銀行と FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価であって、熊本銀行および FFG ビジネスコンサルティングは将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるいは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者>

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

<本件問い合わせ先>

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

兼 株式会社福岡銀行営業統括部サステナビリティ推進グループ

有水 睦晶

〒810-8693

福岡市中央区大手門 1-8-3

TEL : 092-723-2512 FAX : 092-712-0731

第三者意見書

2023年12月26日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

熊本ヤマハ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社熊本銀行

評価者：株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCRの確認事項と留意点

JCRは、株式会社熊本銀行（「熊本銀行」）が熊本ヤマハ株式会社（「熊本ヤマハ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定したPIF原則に適合していること、および、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は、4つの原則からなる。すなわち、第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FIは、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIFイニシアティブ）を組成し、PIF推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。熊本銀行は、中小企業向けのPIFの実施体制整備に際し、株式会社福岡銀行営業統括部（サステナビリティ推進グループ）（「福岡銀行営業統括部」）及び株式会社FFG ビジネスコンサルティング、並びに長崎経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIFイニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCRは、PIFイニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、熊本銀行、福岡銀行営業統括部、FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、熊本銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCRは、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでPIF原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済取れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7% を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9% にとどまることからみてもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

熊本銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、熊本ヤマハの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、熊本ヤマハがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

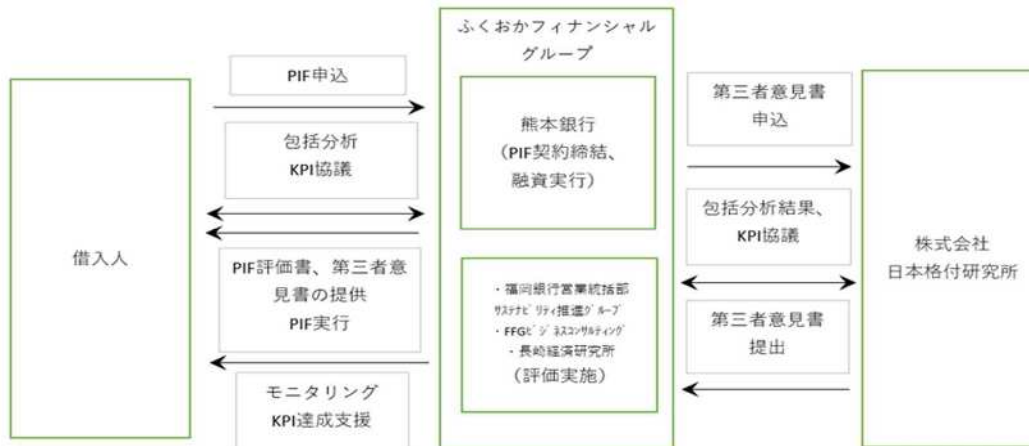
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、熊本銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 熊本銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：熊本銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、熊本銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、熊本銀行、福岡銀行営業統括部、FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して熊本銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガテ

イブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である熊本ヤマハから貸付人である熊本銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則
環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものもを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル